

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406473	福岡県	築上町	町村 IV-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	地域地消・米飯給食の取り組みにより各学校で調理している。専任職員の退職補充が出ない場合は一部民間委託を検討する必要がある。	64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0		17.8%	30.8%
競技場(陸上競技場、フットボール場)	10	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。		事業規模を考慮すると指定管理者制度はそぐわないと考える。	26.8%	48.0%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		7.1%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0.0%		0		88.5%	86.7%
体育施設(柔道場、剣道場)	0	0	0.0%		0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ場の営業期間が1月～1月のみのため、指定管理者による運営は難しいため。	0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		33.3%	44.3%
公営住宅	45	0	0.0%	直営で運営しているため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0		8.1%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	児童読書の推進学習事業を実施しており、職員が配属が必要なため運営が難しい。	2	施設の管理だけでなく、読書推進の推進学習事業を実施しており、職員の配属が必要。	4.8%	19.8%
博物館(国史跡、市史跡)	0	0	0.0%		0		17.2%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	2	施設の管理業務だけでなく、公民館独自の各種生涯学習推進事業を実施しているため、職員の配属が必要。	8.6%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		21.1%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0	0.0%		0		54.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		15.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施済(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

検討状況

○ どのようなクラウドシステムがあるのか調査している段階です

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.5%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。